

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用方策委員会

VHF/UHF 帯電波有効利用作業班

VHF 帯共用検討グループ（第1回）議事要旨（案）

1 日時

平成19年3月16日（金）10時00分～10時50分

2 場所

総務省第一会議室

3 出席者（敬称等略）

（総務省）大野電波政策課周波数調整官、小泉電波政策課周波数調整官

（構成員）相澤（全国移動無線センター協議会）、大野（NTTテレコン）、川畑（警察庁）竹内（日本無線）、竹垣（全国陸上無線協会）、立石（東日本旅客鉄道）、三菱電機（御宿：飛田構成員代理）、藤原（日本鉄道電気技術協会）、山崎（三菱電機：宮本構成員代理）、渡辺（日本電信電話）大黒（アールコム）、加藤（日立国際電気：VHF 帯共用検討G代表・自営通信G代表）、加藤（NHK）、酒井原（松下電器産業）、翁長（警察庁：新倉構成員より変更）、脇屋（日本コミュニティ放送協会）、姉齒（双葉電子工業）、石川（ヤマハ発動機）、佐藤（警察庁）、島（日本火災報知機工業会）、三浦（NHK）、荒井（TBS）、内田（クアルコムジャパン）、大橋（モバイルメディア企画）、窪田（JSAT）、近衛（ニッポン放送）、田中（ホームサーバー企画）、廣野（フジテレビ）、増田（メディアフロッージャパン企画）、横田（伊藤忠）、小川（DRP）、北田（大阪放送）、黒田（NHK：放送G代表）、小池（エフエムインターウェブ）、佐々木（J-WAVE）、田島（毎日放送）、西川（FM802）、西村（アール・エフ・ラジオ日本）、橋本（TBSラジオ）、林（日経ラジオ）、藤井（日本民間放送連盟）、脇屋（日本コミュニティ放送協会）、柳（横浜FM）

4 議題

(1) VHF 帯共用検討グループの代表等について

(2) VHF 帯共用検討グループに課せられた課題の検討について

ア 自営通信グループの検討状況について

イ 放送グループの検討状況について

ウ VHF 帯共用検討の進め方及び今後のスケジュールについて

5 議事要旨

(1) VHF帯共用検討グループの代表等について

黒田放送G代表により開会され、VHF帯共用検討グループ代表については加藤自営通信G代表との互選の結果、加藤構成員がVHF帯共用検討グループ代表になった旨の紹介があった。以後、加藤G代表の司会により審議が進められた。

加藤G代表から出席構成員に対して、VHF帯共用検討グループ副代表に黒田放送G代表を指名したい旨照会があり、異議無く承認された。

(2) VHF帯共用検討グループに課せられた課題の検討について

ア 自営通信グループの検討状況について (資料 2022-VU 作-VHFad1-1)

加藤自営通信G代表より、資料に基づき説明があった。

必要周波数幅について、「ガードバンドを含め少なくとも 35MHz が必要」の説明があった。

イ 放送グループの検討状況について (資料 2022-VU 作-VHFad1-2)

黒田放送G代表より、資料に基づき説明があった。

必要周波数幅について、「35MHz の帯域幅(但しガードバンドを内側に含む)」の説明があった。

両グループ代表からの説明後、両グループとも委員会からの検討条件「30±5MHz 幅」に対して、ガードバンドを含む 35MHz 幅を提示していることから、今後、「検討条件：35MHz 幅」を前提に検討を進めていくことについて構成員に提案があり、了承された。

ウ VHF帯共用検討の進め方及び今後のスケジュールについて

(資料 2022-VU 作-VHFad1-3)

加藤VHF帯共用検討グループ代表より、資料に基づき説明があり了承された。

また、黒田放送G代表より今後の共用条件の検討に際しての参考資料として、VHFad1-参考-1 について説明があり、その後質疑となった。

(黒田放送G代表)

- ・放送Gでは提案システムが全てOFDMであることから、両グループの隣接における技術的な検討を行うにあたり、その代表的な例として混信保護比等が定義されている参考資料を提示。
- ・自営通信Gにおいても、今後の類型化にあたって参考にして頂きたい。
- ・また、今回自営通信においてはブロードバンド系・ナローバンド系という2つに類型化を進めると聞いたが、ブロードバンド系・ナローバンド系

それぞれの間で必要なガードバンド等があれば、自営通信に割り当てられた帯域の中で確保されるという理解である。

(加藤VHF帯共用検討G代表)

- ・自営通信でも基本的なモデルを1つないし2つ程度出すのが望ましいと考えており、これを元に検討を進める
- ・また、(ガードバンドについては、)日本国として、周波数の重なりがないように、有効な割当検討が必要であると考えている。

(竹内構成員)

- ・今回提示された資料についてはテレビジョン放送帯域の中でのデジタル音声放送に関するものと理解している。従来の放送の帯域については固定的な利用であるが、自営通信との隣接においては、端末が移動することが前提であり、今回のVHF帯における検討にあたっては、変わってくるのではないかと考えている。

(黒田放送G代表)

- ・基本的には変わらないと考えているが、事務局からも考え方について伺いたい。

(事務局：大野周波数調整官)

- ・今回提出された技術的条件に関する文書からは、アナログだけではなく、デジタルのセグメントと、例えば、FM放送が隣接する場合にどうなるかが読み取れるようになっている。したがって、隣接のシステムをモデル化することによってどの程度の影響があるのかを読むことができる程度できると考えている。
- ・本資料については技術的なFACTを示していることから、検討のベースになると考えている。
- ・また、実際のシステムが出てきた場合にどのようなことが想定されるのかについても検討が可能と考える。

(加藤VHF帯共用検討G代表)

- ・何れにしても自営通信側でもモデルを決めてから次のステップに進むこととする。定量的に簡易な想定モデルを検討する。

(佐々木構成員)

- ・現在のアナログでも現在13chの隣でもナローバンドが運用されていることから、現実的な解があるのではないかと考えている。

(小川構成員)

- ・これから、自営通信Gにおいてブロードバンド・ナローの2つに集約することになっているが、3月28日が次回作業班であるため、それ以前に

何らかの方向性を出す必要がある。これに対して今後自営側で具体的なモデルの提示等についてそのようなスケジュールで考えているのか。

(加藤VHF帯共用検討G代表)

- ・ 3月23日頃に自営通信Gにおいて調整を予定する。その後、3月26日に第2回VHF帯共用検討グループ会合を開催する方向で検討する。詳細な日程調整については別途行う。

以上

【配布資料】

資料 2022-VU 作-VHFad1-1 自営通信グループの検討状況

資料 2022-VU 作-VHFad1-2 放送グループの検討状況

資料 2022-VU 作-VHFad1-3 今後の進め方及び作業班スケジュールについて(案)

資料 2022-VU 作-VHFad1-参考-1

諮問第98号「デジタル放送導入のための地上放送の置局に関する技術的条件」のうち「地上デジタル音声放送の置局に関する技術的条件」